

# 調査報告

## 地域再生の取り組みを学ぶ

鹿児島県曾於市、鹿屋市

総務文教常任委員会

1月30日  
～31日

### そ 曾 於 市

#### 廃校を人集う場所に

平成24年に閉校した曾於市の財部北中学校は、再就職を目的とした職業訓練施設「たからべ森の学校」として開校し、幅広い世代の方々が専門訓練を受講することができ



たからべ森の学校で説明を受ける委員

また、市からの委託で学校という特徴を活かした多くのイベントを企画・運営しており、たくさんの人々が集う地域活性化の拠点としてよみがえっている。

施設は、有限会社サイバーウエーブが運営しており、平成25年7月に公共職業訓練施設「農業人材育成科」を開講した。農業とパソコンを同時に学ぶことができる職業訓練施設として全国的に珍しく、県外からの希望者も多い。

### 鹿 屋 市

#### 感動の地域づくり

く柳谷地区「やねだん」



豊重自治公民館長の話に耳を傾ける委員

120世帯およそ300人が住む鹿屋市柳谷地区「やねだん」では、自治公民館長を筆頭に「行政に頼らないまちおこし」に取り組んでいる。

集落の自主財源の確保を目指し、耕作放棄地ですつまいもの栽培を始められ、その後、土着菌の製造・販売、芋焼酎の商品化等に取り組みました。その結果、自主財源は増加し、一部の住民にボーナス1万円を支給されている。

集落はアイデアあふれるリーダー（自治公民館長）のもとで、子どもたちから高齢者まで強い絆で結ばれ、皆が主役の住民自治の活動が行われている。

### 鹿 屋 市

#### 学校跡地活用を学ぶ

八女市と同規模の面積を持つ鹿屋市では、市有財産である閉校11カ所中6カ所が活用されており、その中で、民間会社が活用しているカ所を調査した。



さつまいも出荷施設（旧平南小学校）



キクラゲ菌床栽培（旧高尾小学校）

1カ所は「さつまいも出荷施設」で、地元から4名の雇用が生まれており、もう1カ所では、「キクラゲ菌床栽培」が行われている。両施設とも、地域との連携が図られている。

### 八女市にどう生かす

八女市も少子化による学校統廃合で空きとなった学校跡地の活用が急がれる。地域の活力ある場であつただけに人の通える場として、企業誘致、福祉関係、人材育成の場、加工場などあらゆるジャンルに企画の枠を広げ取り組みが必要がある。

また、利活用の際に大切なことは、地域コミュニティとの連携を図ることである。

# 危機感こそが課題解決の原点

鹿児島県日置市、曾於郡大崎町 1月25日～26日

## 厚生常任委員会

### 日置市

#### 生ごみの回収と 堆肥化に挑戦

#### 堆肥化に挑戦

奨励金制度を創設し、参加自治会を募りながら、生ごみを回収し堆肥化するの「生ごみ回収モーター事業」である。堆肥化したものは、生ごみ再生堆肥「よかんご」として自治会を通じて無償還元して、花壇や野菜作り利用されている。この取

り組み事例がマスコミに取り上げられ、自治会や市民の「ごみ分別に関する意識が変わり、燃えるごみが減少し、生ごみの回収量が増大する成果に繋がった。

### 日置市

#### 国民健康保険財政の危機、 脱却する対策とは

#### 脱却する対策とは

平成23年、国民健康保険の税率改定や法定外繰入れを行い、また国民健康保険加入者の減少及び医療費増大など、対策の緊急性があった。徹底した医療費分析を実施した結果、特定健診受診率向上を最重要課題として取り組むこととした。平成24年から3年間に於いて未受診者勧奨プロジェクトを立

ち上げ、未受診者を対象に保健指導員、行政嘱託員、市職員による戸別訪問受診勧奨を行った。また、自治会とタッグを組む住民へ健診の重要性を認識させるなど、有効と考えられる対策を同時並行して実践した。その結果、平成23年度受診率が29.4%から平成24年度には61.5%と驚異的な伸長と



日置市で説明を受ける委員



国保財政についての説明の様子

なり、その後も約70%の受診率維持という大きな成果を上げている。

### 大崎町

#### 焼却施設が 存在しない町だから

#### 存在しない町だから

環境省の平成27年度実態調査によると、リサイクルの取り組み部門の全国第1位は大崎町83.2%である。埋立処分場の延命化を目的として、住民、企業、行政の役割を明確にした分別ルールに基づき、生ごみの堆肥化をはじめ資源ごみ27品目の分別が確立されている。



そおりサイクルセンターにて

#### 八女市にどう生かす

生ごみのリサイクル事業は、市民にとってもごみ袋の使用量の減少やごみ軽量化などのメリットがあり、また、野良猫やカラス対策にも繋がります。早期の取り組みを提言していく。

特定健診受診率向上対策については、八女市としても喫緊の課題であり、日置市の事例から、全庁挙げて行政区と協働で、複数の対策を同時進行することが重要な成功ポイントになると考える。

また、この3事業の研修において、共通していることは、問題意識と危機感からアイデアが生まれ、覚悟をもって実行している。問題意識とともに危機感が解決の道に繋がることを改めて認識させられた。